



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成27年5月15日
 上場取引所 東

(氏名) 鈴木 伸和
 (氏名) 鶴田 英邦
 配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111
 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,262	10.2	292	149.4	639	112.3	218	51.9
26年3月期	35,619	10.3	117	△34.3	301	△31.8	143	△23.9

(注) 包括利益 27年3月期 851百万円 (0.0%) 26年3月期 851百万円 (91.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.37	—	1.7	2.7	0.7
26年3月期	8.47	—	1.2	1.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,899	12,883	53.9	806.25
26年3月期	22,872	12,111	52.9	712.99

(参考) 自己資本 27年3月期 12,875百万円 26年3月期 12,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	954	△564	△389	1,032
26年3月期	△17	△517	△124	935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	16	11.8	0.1
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	15.0	0.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△4.0	△50	—	△60	—	△80	—	△5.01
通期	37,000	△5.8	300	2.6	300	△53.1	250	14.6	15.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	17,085,034 株	26年3月期	17,085,034 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,115,212 株	26年3月期	113,037 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,319,081 株	26年3月期	16,972,951 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,709	8.5	△24	—	96	△30.7	103	25.1
26年3月期	25,544	10.0	69	—	139	—	82	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.35	—
26年3月期	4.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	20,536	11,393	11,393	11,274	55.5	713.43	713.43	
26年3月期	20,559	11,274	11,274	11,274	54.8	664.30	664.30	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,393百万円 26年3月期 11,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、1ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、政府による経済政策の継続や日銀による追加金融緩和を背景に、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下、円安の進行、新興国経済の成長鈍化等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営スローガン「Start New ASTI」のもと、次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 事業構造を変革し、収益体質を造り上げる
- ② 将来に繋がる新事業・新商材・新技術の道筋を作る
- ③ 海外拠点の事業体制を再構築する
- ④ 財務体質の強化を図る

具体的には、「事業構造を変革し、収益体質を造り上げる」につきましては、機能別本部制から事業部制に組織を変更し、製・販・技一体で事業構造の変革を進めてまいりました。

また、「将来に繋がる新事業・新商材・新技術の道筋を作る」につきましては、新規顧客、新規商材を獲得し試作品を完成させるとともに、電力分野での新規商材の量産を開始いたしました。

「海外拠点の事業体制を再構築する」につきましては、中国における生産集中リスクの軽減と労務費上昇に対応をする為、一部製品を中国からベトナムへ生産移管を実行してまいりました。

「財務体質の強化を図る」につきましては、棚卸資産削減及び不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により39,262百万円（前期比10.2%増）となりました。営業利益は中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等があったものの、中国子会社における採算改善、販管費の削減等により292百万円（前期比149.4%増）となりました。また、経常利益は円安に伴う為替換算益の発生（306百万円）等により639百万円（前期比112.3%増）、当期純利益は連結子会社における労働争議に起因する特別損失（397百万円）等により218百万円（前期比51.9%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は26,989百万円（前期比7.5%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失62百万円（前期は営業利益134百万円）となりました。

(ロ) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により売上高は9,045百万円（前期比13.6%増）、販売増加、中国子会社における採算改善等により営業利益は270百万円（同1,985.2%増）となりました。

(ハ) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、通信用スイッチユニット等の販売増により売上高は1,016百万円（前期比38.7%増）、営業利益は海外子会社における一部事業終息等により29百万円（同11.7%減）となりました。

(ニ) その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により売上高は2,210百万円（前期比21.4%増）、営業利益は131百万円（同1,255.8%増）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く環境は、国内におきましては軽自動車税増税の影響、海外につきましても、新興国経済の減速等更に厳しい環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、国内外の既存顧客への継続受注活動と併せて、新規分野における新たな顧客に対する受注活動を積極的に進め、利益確保を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	37,000百万円 (当期比 5.8%減)
営業利益	300百万円 (当期比 2.6%増)
経常利益	300百万円 (当期比53.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円 (当期比14.6%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,781百万円 (前年度末比4.4%増) となりました。原材料及び貯蔵品の増加531百万円 (同23.3%増)、未収入金の増加251百万円 (同43.9%増)、商品及び製品の増加132百万円 (同16.5%増)、受取手形及び売掛金の減少556百万円 (同8.5%減) が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,117百万円 (同4.6%増) となりました。退職給付に係る資産の増加396百万円 (同106.5%増)、投資有価証券の増加127百万円 (同35.2%増) が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,771百万円 (前年度末比5.6%増) となりました。支払手形及び買掛金の増加315百万円 (同10.3%増)、短期借入金の増加238百万円 (同4.8%増)、未払金の減少111百万円 (同19.9%減) が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,244百万円 (同17.7%減) となりました。長期借入金の減少475百万円 (同36.7%減)、繰延税金負債の増加147百万円 (同96.5%増) が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,883百万円 (前年度末比6.4%増) となりました。為替換算調整勘定の増加443百万円 (同91.1%増)、利益剰余金の増加349百万円 (同5.4%増加)、自己株式の増加211百万円 (同414.0%増) が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、1,032百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、954百万円 (前期は17百万円の支出) となりました。これは主に、減価償却費1,038百万円、売上債権の減少720百万円、棚卸資産の増加400百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、564百万円 (前期は517百万円の支出) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出637百万円、有形固定資産の売却による収入88百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は、389百万円 (前期は124百万円の支出) となりました。これは主に、借入金の減少237百万円、自己株式の取得による支出211百万円、セール・アンド・リースバックによる収入115百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	52.6	52.8	52.9	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	17.4	17.8	14.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.2	8.0	-	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	32.0	12.8	-	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の用途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

上記基本方針に基づき、当期末の配当は普通配当2円とすることを、平成27年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおりであります。経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えており、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開して行くことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くことが予想されます。

また、日本国内市場は、人口減少に伴い大きな成長は期待できず、一方、海外市場は新興国を中心に緩やかな成長が継続すると見込まれます。

このような状況の中、継続的な成長を確保していく為に、国内におきましては既存事業基盤の改善・改革、将来に繋がる新商品・新製品の開発が重要となっております。海外におきましては更なる事業拡大に向けた商材の開発、為替リスク・人件費高騰への対応が課題となっております。

これらに対処すべく、当社グループは平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画を策定し「基盤を創る」のスローガンのもと

- ① 既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」仕事に取り組む。
- ② 将来に繋がる新事業・新商品・新製品をお客様に提案していく案件を創る。
- ③ 財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿う様にする。
- ④ 仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

に取り組む、確固たる経営基盤の構築を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,503	1,032,309
受取手形及び売掛金	6,545,578	5,989,384
電子記録債権	1,183,627	1,268,334
商品及び製品	798,765	930,797
仕掛品	652,771	630,889
原材料及び貯蔵品	2,278,580	2,810,524
繰延税金資産	153,234	175,216
未収入金	572,301	823,390
その他	78,980	121,051
貸倒引当金	△592	△513
流動資産合計	13,198,749	13,781,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	8,199,233
減価償却累計額	△3,974,002	△4,323,749
建物及び構築物(純額)	4,030,735	3,875,484
機械装置及び運搬具	5,756,410	6,107,591
減価償却累計額	△3,798,119	△4,264,237
機械装置及び運搬具(純額)	1,958,291	1,843,353
工具、器具及び備品	3,405,077	3,461,334
減価償却累計額	△3,066,431	△3,173,004
工具、器具及び備品(純額)	338,645	288,329
土地	2,000,654	2,023,899
リース資産	112,712	194,920
減価償却累計額	△69,474	△51,688
リース資産(純額)	43,238	143,231
建設仮勘定	197,479	295,093
有形固定資産合計	8,569,044	8,469,392
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	487,946
退職給付に係る資産	372,386	768,960
その他	145,516	166,098
貸倒引当金	△11,300	△8,838
投資その他の資産合計	867,494	1,414,166
固定資産合計	9,674,173	10,117,911
資産合計	22,872,923	23,899,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,366,799
短期借入金	4,934,988	5,173,647
未払金	558,645	447,372
リース債務	17,347	38,221
未払法人税等	73,657	40,778
賞与引当金	406,202	490,561
製品保証引当金	18,163	18,918
その他	188,537	194,868
流動負債合計	9,249,026	9,771,167
固定負債		
長期借入金	1,295,038	819,205
リース債務	28,052	96,545
繰延税金負債	152,541	299,691
退職給付に係る負債	13,896	13,848
資産除去債務	968	991
長期末払金	14,166	14,166
長期前受収益	7,451	-
固定負債合計	1,512,115	1,244,448
負債合計	10,761,142	11,015,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,818,674
自己株式	△51,076	△262,537
株主資本合計	11,534,181	11,672,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	225,663
為替換算調整勘定	486,574	929,747
退職給付に係る調整累計額	△50,231	47,851
その他の包括利益累計額合計	566,763	1,203,262
少数株主持分	10,835	7,966
純資産合計	12,111,780	12,883,680
負債純資産合計	22,872,923	23,899,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,619,753	39,262,490
売上原価	32,522,356	36,098,222
売上総利益	3,097,397	3,164,267
販売費及び一般管理費		
発送運賃	297,729	281,588
貸倒引当金繰入額	5,423	841
製品保証引当金繰入額	12,467	15,560
役員報酬	64,413	57,005
給料及び賞与	1,214,103	1,086,069
福利厚生費	262,002	250,449
賞与引当金繰入額	101,189	101,983
退職給付費用	91,552	74,778
減価償却費	147,625	142,065
支払手数料	175,929	179,426
その他	607,685	682,020
販売費及び一般管理費合計	2,980,122	2,871,788
営業利益	117,275	292,478
営業外収益		
受取利息	8,957	3,012
受取配当金	4,504	6,433
為替差益	103,660	306,048
補助金収入	48,941	50,868
その他	112,563	118,843
営業外収益合計	278,627	485,206
営業外費用		
支払利息	58,629	65,824
売上債権売却損	2,746	4,941
その他	33,485	67,661
営業外費用合計	94,861	138,427
経常利益	301,041	639,257
特別利益		
固定資産売却益	1,331	45,151
投資有価証券売却益	13,289	1,665
特別利益合計	14,620	46,816
特別損失		
固定資産処分損	31,109	13,782
投資有価証券評価損	93	-
減損損失	27,291	2,904
事業整理損	-	397,000
特別損失合計	58,494	413,688
税金等調整前当期純利益	257,168	272,385
法人税、住民税及び事業税	130,905	102,778
法人税等還付税額	-	△5,081
法人税等調整額	△18,114	△39,299
法人税等合計	112,790	58,398
少数株主損益調整前当期純利益	144,377	213,987
少数株主利益又は少数株主損失(△)	696	△4,251
当期純利益	143,681	218,239

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,377	213,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,371	95,243
為替換算調整勘定	651,859	444,553
退職給付に係る調整額	-	98,083
その他の包括利益合計	707,230	637,880
包括利益	851,607	851,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,116	854,738
少数株主に係る包括利益	491	△2,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	△50,664	11,475,780
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	△50,664	11,475,780
当期変動額					
剰余金の配当			△84,869		△84,869
当期純利益			143,681		143,681
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58,812	△411	58,400
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	△51,076	11,534,181

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	75,049	△165,489	-	10,344	11,395,685
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,049	△165,489	-	10,344	11,395,685
当期変動額					
剰余金の配当					△84,869
当期純利益					143,681
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,371	652,063	△50,231	491	657,694
当期変動額合計	55,371	652,063	△50,231	491	716,095
当期末残高	130,420	486,574	△50,231	10,835	12,111,780

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	△51,076	11,534,181
会計方針の変更による累積的影響額			148,464		148,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,617,407	△51,076	11,682,645
当期変動額					
剰余金の配当			△16,971		△16,971
当期純利益			218,239		218,239
自己株式の取得				△211,461	△211,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	201,267	△211,461	△10,194
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	△262,537	11,672,451

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	130,420	486,574	△50,231	10,835	12,111,780
会計方針の変更による累積的影響額					148,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,420	486,574	△50,231	10,835	12,260,245
当期変動額					
剰余金の配当					△16,971
当期純利益					218,239
自己株式の取得					△211,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,243	443,172	98,083	△2,869	633,629
当期変動額合計	95,243	443,172	98,083	△2,869	623,434
当期末残高	225,663	929,747	47,851	7,966	12,883,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,168	272,385
減価償却費	1,015,466	1,038,658
減損損失	27,291	2,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,698	△2,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194,637	71,885
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△573	755
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△998	△21,720
受取利息及び受取配当金	△13,462	△9,446
支払利息	58,629	65,824
為替差損益 (△は益)	△165,580	△201,720
補助金収入	△48,941	△50,868
固定資産除売却損益 (△は益)	29,777	△31,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,289	△1,665
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348,074	720,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166,096	△400,544
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,789	△222,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,464	△32,941
その他の負債の増減額 (△は減少)	△155,026	△62,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,747	△27,126
その他	△20,637	△7,214
小計	67,300	1,101,139
利息及び配当金の受取額	13,462	9,446
保険金の受取額	1,572	-
利息の支払額	△56,650	△73,276
法人税等の支払額	△91,739	△138,807
法人税等の還付額	-	5,081
補助金の受取額	48,941	50,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,113	954,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610,139	△637,044
有形固定資産の売却による収入	41,325	88,616
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△4,461
投資有価証券の取得による支出	△2,822	△4,053
投資有価証券の売却による収入	42,880	5,121
保険積立金の解約による収入	21,352	5,231
その他	△8,362	△17,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,135	△564,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	263,100
長期借入れによる収入	-	211,000
長期借入金の返済による支出	△821,918	△711,274
リース債務の返済による支出	△17,904	△38,820
自己株式の取得による支出	△411	△211,461
セール・アンド・リースバックによる収入	-	115,744
配当金の支払額	△84,749	△17,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,983	△389,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,576	95,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534,656	96,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,159	935,503
現金及び現金同等物の期末残高	935,503	1,032,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が227,838千円、繰延税金負債が79,373千円、利益剰余金が148,464千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は9.30円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、通信用スイッチユニット、監視カメラ用・小型プロジェクター用基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,100,989	7,964,921	733,127	33,799,039	1,820,714	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振 替高	267,359	367,874	16,623	651,858	17,778	669,636
計	25,368,349	8,332,796	749,751	34,450,897	1,838,492	36,289,390
セグメント利益	134,635	12,962	33,700	181,299	9,703	191,002
セグメント資産	17,711,949	4,392,933	315,862	22,420,745	739,990	23,160,735
その他の項目						
減価償却費	761,695	133,555	35,413	930,665	11,073	941,738
のれんの償却費	1,997	-	-	1,997	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	426,728	137,425	24,740	588,894	3,083	591,977

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△669,636	-
計	△669,636	35,619,753
セグメント利益	△73,727	117,275
セグメント資産	△287,812	22,872,923
その他の項目		
減価償却費	73,727	1,015,466
のれんの償却費	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	155,948	747,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板、FA機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△73,727千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額△287,812千円には、債権の相殺消去△1,943,634千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,655,822千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,948千円は、太陽光発電システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,989,828	9,045,681	1,016,667	37,052,177	2,210,312	39,262,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	351,033	124,201	48,899	524,134	7,374	531,509
計	27,340,862	9,169,882	1,065,566	37,576,312	2,217,687	39,793,999
セグメント利益又は損失(△)	△62,468	270,292	29,765	237,589	131,557	369,147
セグメント資産	18,468,945	4,738,359	507,019	23,714,324	882,070	24,596,395
その他の項目						
減価償却費	748,183	195,189	11,348	954,721	7,268	961,990
のれんの償却費	1,997	-	-	1,997	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,472	70,854	1,235	405,563	2,579	408,143

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	39,262,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	△531,509	-
計	△531,509	39,262,490
セグメント利益又は損失(△)	△76,668	292,478
セグメント資産	△697,099	23,899,296
その他の項目		
減価償却費	76,668	1,038,658
のれんの償却費	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,234	565,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△76,668千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△697,099千円には、債権の相殺消去△2,808,766千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,111,667千円が含まれております。
全社資産は親会社での余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,234千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	712.99円	806.25円
1株当たり当期純利益金額	8.47円	13.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	143,681	218,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,681	218,239
期中平均株式数(千株)	16,972	16,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動 (平成27年6月23日付予定)

・ 新任監査役候補

監査役 筒井 希元 (現 税理士)

筒井希元氏は社外監査役候補者であります。

同氏の選任が承認された場合、独立役員として指定する予定であります。

・ 退任予定監査役

藤田 雅弘 (現 社外監査役)